

厚木市地球温暖化対策実行計画（案）に対するパブリックコメントについて

1 意見募集期間

令和3年1月15日（金曜日）から令和3年2月15日（月曜日）まで

2 意見の件数等

(1) 意見をいただいた人数 7人

(2) 意見の件数 30件

3 意見の反映状況

No	反映区分	件数 (件)
1	条例・計画等に反映させたもの	3
2	意見の趣旨が既に条例・計画等に盛り込まれているもの	1
3	今後の取組において参考にするもの	8
4	条例・計画等に反映できないもの	3
5	その他（感想・質問）	15
	合計	30

4 意見と市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
1	<p>国内動向 2020年に政府は2050年カーボンニュートラル宣言、211の自治体で気候非常事態宣言、2050年ゼロカーボン宣言をしています。</p> <p>持続可能な地球・地域の前提は気候危機の回避で、政策・施策はその認識の上に進めていくべきと思います。厚木市でも新しい基本計画スタートに当たり、まずゼロカーボンシティ宣言をして、市民も行政担当者も、事業者もベクトルを合わせられるようにしてほしいです。</p>	<p>ゼロカーボンシティの表明については、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定作業と併せて検討を重ねてきました。</p> <p>その結果、令和3年2月22日に令和3年度施政方針の中で、市長が「2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを述べ、ゼロカーボンシティの表明をしたことから、本文にその旨を記載します。</p> <p>【4ページ第1章1(5)】</p>	1
2	<p>第2の「脱炭素社会の推進・循環型都市の実現」でも、コベネフィットにおいて、高断熱住宅が挙げられていますが、市の独自施策による、新築・改築時への助成金の創設など具体策がないと普及はあり得ません。省電力についても住宅の高断熱化が効果を上げられます。</p>	<p>コベネフィットは、施策の副次的な効果について記載しているもので、脱炭素社会を推進することにより、高断熱住宅が標準化され快適な住生活が推進されるということを表しているものです。高断熱住宅については、COOL CHOICEの推進の取組の中で普及に向けた啓発を進めるほか、ゼロ・エネルギー・ハウスに対する補助を継続して実施します。</p> <p>【37 38ページ第5章3柱2】</p>	2

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
3	<p>「施策の柱4 ライフスタイルの変革」に、「行動影響度 90%」が設定されていますが、この評価方法が理解できません。理解し易く、実効性のある数値(電気使用量等)で表示できないのでしょうか。コロナ禍後は「脱・経済成長」の時代です。「人間の欲望」を如何にコントロールするか、「便利な生活」を何処まで追求すると収まるのか、ショック療法で行政が範を示されるか、動機付けされては如何でしょうか。</p>	<p>施策の柱4 ライフスタイルの変革の目標値に行動影響度を置いています。行動影響度は、実際に省エネ行動を行っている市民の割合をアンケートにより把握するもので、指標名を「市民アンケートの数値」とします。</p> <p>なお、SDGs の考え方にあるように持続可能な社会を目指し開発を続けることは世界的な目標であり、本計画も SDGs の理念に沿って取り組みます。</p> <p>【47 ページ第 5 章 3 柱 4】</p>	1
4	<p>「計画の実効性を確保するために、PDCAサイクルに基づき、取組の実施・評価、取組内容の見直しの進行管理を継続的に行います。」と説明したうえで「PDCAサイクルによる進行管理の流れ」を図に示して分かり易い表現となっています。この中の本文中に「進行管理を継続的に行います」となっていることは図のPDCAサイクルと一致しますが、一巡するサイクルの期間が説明文からは不明確です。「進行管理を継続的に行い毎年度点検・評価結果を公表します。」のような表現では如何でしょう。市・事業者・市民・団体等と協力して計画を進めるためには最新の情報の共有が必要ですが、図が適切で分かり易く書かれているだけに、本文は更に丁寧な説明にして頂きたいと思えます。</p>	<p>図の説明文に御指摘の内容は記載しておりますが、進行管理の説明文にも記載することとします。</p> <p>【63 ページ第 7 章 2】</p>	1

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
5	<p>環境政策課のみで実行可能なものではありませんので、各部との連携で進めていただきたい。</p>	<p>関係課で構成する庁内会議を中心に各課と連携を図りながら進めています。</p>	5
6	<p>計画案を読ませて頂きましたが、これまでよりも力を入れていこうという気持ちは伝わってきました。しかし、国が提示する2050年にカーボンニュートラルは並大抵の努力では達成できません。</p> <p>自主的に貢献するようにする仕組みが必要です。ではどう自主的に貢献したくなるきっかけを作るかですが、特定の地域で使える地域通貨（もしくはお金のように使えるポイント）を作ることを提案します。</p> <p>例えば身近なところでいえば、スーパーで買い物をするときに環境へ貢献している会社や有機に力を入れている農家から物を購入する等により地域通貨を得ることができることなどです。</p> <p>地域通貨を作ることで、もちろん個人だけではなく会社にも取り組んでもらうことも簡単になるはずです。地域通貨の対象になる会社や団体には、市や銀行からの援助が受けやすくなったり、プロモーションをしてもらえることで実際の利益に繋がる、または市民からの評判を受けやすくなるので利益に繋がるはずです。</p> <p>環境問題に気付き始めるのは人それぞれであるため、個人の少ない努力で環境問題解決に繋がるような仕組み作りが必要だと考えます。</p>	<p>地球温暖化の影響を自分ごととして主体的に行動することは、簡単なことではないと認識しています。皆が自分のためとして行動できるきっかけにつながるよう様々な取組を実施していきます。</p> <p>なお、厚木市SDGs推進事業であるまちのコイン「アユモ」の活用の中で、自主的に環境保全に貢献できるような方策を検討します。</p>	3

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
7	世界共通言語である「SDGs」の理念を全面に出して、全ての業務に、ビジュアルに分かり易く計画・実行・説明をしていただきたい。	地球温暖化の取組は SDGs の理念に通じていることについて、普及啓発事業の際に意識して行います。	5
8	地球温暖化対策の国際動向では、2018 年の IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の「1.5℃特別報告書」を明記してください。1.5℃未満に抑えることの重要性と、そのために 2030 年には 2010 年比で 45%の CO2 排出量削減及び 2050 年でカーボンニュートラルの必要性が示されています。	<p>地球温暖化に係る国際的動向は、極力簡潔にするため重要な出来事に絞って記載していません。IPCC の 1.5℃特別報告書は、COP21 における「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも 1.5℃高い水準までのものに制限する」必要性を裏付けるため科学的知見から検討を行ったものであり、報告書が作成されたことよりも内容が重要であると考えます。</p> <p>そのため、当該箇所に出来事として記述するのではなく、御意見を参考に地球温暖化対策の必要性を周知する際に特別報告書の内容を活用していくこととします。</p> <p style="text-align: right;">【3 ページ第 1 章 1(2)】</p>	3

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
9	<p>IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の「1.5℃特別報告書」にあるように、2010年比で2030年45%削減を目標とするべきとの報告より、2010年度の排出量を調べると2,158千トンのCO₂であり、これと比べて2017年度2,205千トンは減少とは言えません。2013年の2,455千トンはこれまでの最高値でした。</p> <p>また、2030年度の現状趨勢ケースの算出根拠は妥当性に欠けるように思われます。P.29の中期削減目標の2013年度比27%ではあまりにも緩く、2010年度比45%の1,187千トンに置くべきかと思います。相当に高い目標ではあるが、それを本気で実現するべく政策・施策を配置して欲しいです。</p>	<p>我が国における温室効果ガスの削減目標の基準は2013年度の削減目標の基準として2010年度と比べて温室効果ガスの排出量が増えている理由は、2011年に起こった東日本大震災後の原子力発電の停止により、化石燃料による発電が増加したことが主な原因です。意図的に温室効果ガス排出量の最高値を基準にしたのではなく、我が国の状況を考慮したものであり、国民の理解という点において東日本大震災後に基準を置くことは妥当であり、27%削減という目標値についても決して低いものではないと考えています。</p> <p>しかしながら、国際的に目標値の上方修正が求められている状況であることはしっかりと受け止め、今後、国の動向を注視し、必要に応じて本市の目標も見直すこととします。</p> <p>【29 ページ第4章2(2)】</p>	3
10	<p>目標年度が2030年までとなっているにも関わらず、現行の施策では、残りの8年余で到達目標には達しえないと考えます。</p>	<p>本計画の目標は、市の取組だけで達成するものでなく、国、県の取組の効果も見込んでいるものです。</p> <p>【29 ページ第4章2(2)】</p>	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
11	<p>地球温暖化対策については、ビジネススタイルや教育現場での目に見える施策で、家庭へも進んでいきます。窓ガラスへの耐熱化や建築物の屋上での太陽光パネルの普及など施策は豊富にあります。とりわけ、学校教育での再生エネルギー活用は将来の省電力化につながります。小中学校での太陽光パネルの普及を図られたい。</p>	<p>市公共施設への再生可能エネルギーの導入については、別計画である地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき進めます。</p> <p>【34 ページ第 5 章 3 1】</p>	3
12	<p>今回の「地球温暖化対策実行計画(案)」について、「施策の柱1 再生可能エネルギーの導入促進」は、設備投資の資金と技術開発力と実施件数の確保と、ゆとりのある方が頼りです。また当方は年齢・資金力からして対象外です。</p>	<p>地球温暖化対策は、あらゆる方が主体的に取り組む必要があります。再生可能エネルギーの導入についても、初期投資が不要なゼロ円ソーラーという仕組みがあるほか、購入する電気をなるべく再生可能エネルギーのものを選ぶことでも再生可能エネルギーの推進に貢献できます。今後も、多くの方が取り組める様々な取組を紹介していきます。</p> <p>【34 ページ第 5 章 3 1】</p>	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
13	<p>第1の柱の「再生エネルギー導入促進」では、太陽光か風力、小水力によるものなのか、それさえふれられていません。災害時のエネルギーの確保も、災害がいつ起きるのか明らかでないので一日でも早く対策をとるべきです。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入支援の取組内容にあるとおり、太陽光発電を中心に考えていますが、再生可能エネルギーの種類を限定せず、積極的に導入を推進したいと考えています。</p> <p>なお、災害時の電力確保について、指定避難所となる小中学校においては、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、新たに建設する建物は、担当課と調整し、太陽光蓄電設備の設置を進めており、それ以外の箇所については、昨年度、大規模災害による停電時の電力確保を目的に、体育館の照明、医療機器、電子機器に対応可能な発電機及び非常電源切替設備を整備しました。</p> <p>また、指定緊急避難場所となる公民館については、今年度、電気自動車から電力供給を受けるための非常用電源設備を整備しました。</p> <p>各家庭においては、太陽光パネルを設置することを推進しています。</p>	4
14	<p>森の里地区の災害強化に電力確保(炭酸ガス排出削減を考慮して)陸の孤島にならない様に、地域内で電力確保できる様にしてほしい。調整池のスペースに太陽光パネルを設置 森の里で調整池が4か所ある①つつじヶ丘公園内の2か所②森の里東の調整池 → テスト的には、まず設置して確認③若宮公園のひょうたん池(県の確認)④その他として、個人住宅の屋根を有効活用 これらの場所を有効利用して、森の里地区の電力供給を確保する。クリーンエネルギー確保を地域での住民出資への協力依頼も考えては。</p>	<p>再生可能エネルギーの導入支援の取組内容にあるとおり、太陽光発電を中心に考えていますが、再生可能エネルギーの種類を限定せず、積極的に導入を推進したいと考えています。</p> <p>なお、災害時の電力確保について、指定避難所となる小中学校においては、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、新たに建設する建物は、担当課と調整し、太陽光蓄電設備の設置を進めており、それ以外の箇所については、昨年度、大規模災害による停電時の電力確保を目的に、体育館の照明、医療機器、電子機器に対応可能な発電機及び非常電源切替設備を整備しました。</p> <p>また、指定緊急避難場所となる公民館については、今年度、電気自動車から電力供給を受けるための非常用電源設備を整備しました。</p> <p>各家庭においては、太陽光パネルを設置することを推進しています。</p>	4

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
15	<p>方向性、コベネフィットに言及されているのはいいと思います。指標の目標 52MW は根拠のある数字でしょうか。または見通しのある値でしょうか。再生可能エネルギーの導入には、市民や事業者が無理なく設置しようと思える仕組みづくりを、私の所属する団体で構築できれば、と思います。国や県の補助金制度などできるだけ活用したいものです。</p>	<p>再生可能エネルギーの出力 52MW という目標は、国のエネルギーミックスの考え方を基にして算出したものです。この目標の達成のためには、市の取組だけでなく、市民、事業者、環境保全等活動団体の主体的な行動が必要と考えており、積極的な支援をするとともに国、県との連携も深めていきたいと考えています。</p> <p>【34 ページ第 5 章 3 1】</p>	3
16	<p>ソーラーシェアリングは市民農園にも設置できると市民への啓発にもつながるのではないのでしょうか。</p> <p>また生産緑地への設置条件を整え、積極的に都市の緑地保存発電防災拠点を作り、貴重な緑地の宅地化を防止できると望ましいです。地域の卒 FIT を買取り、地域内に電気の小売りができる地域新電力を創ることができれば、本当のエネルギー地産地消とすることができます。</p>	<p>市民農園へのソーラーシェアリングについて、他市で民間団体が実施している例では、営農計画と収量の報告の関係から単一作物だけを育てるという条件で一時転用許可を得ていることです。市が実施する市民農園は、利用者が作物を自由に育てられるようになっており、一時転用許可条件を満たすことは困難であると考えています。</p> <p>また、生産緑地はソーラーシェアリングの定義に当てはまらない土地であり、現時点では推進の対象とは考えていません。</p> <p>しかしながら、生産緑地における太陽光パネル設置に関して、制度改正など国の動向や事例について研究することとします。</p> <p>【34 ページ第 5 章 3 1】</p>	3

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
17	<p>ソーラーシェアリングの推進は具体的な推進計画と具体的な目標を決めて欲しい。今後の農業経営の基本に据えた取り組みを希望します。</p>	<p>ソーラーシェアリングは、市内で今年度2例目が稼働したところで、本市においては新たな取組です。そのため、現状において「農業経営の基本」に据えるべきという判断は困難です。目標や具体的取組を固定せず、市内農業者やソーラーシェアリング実施者等の声を集め、柔軟に対応したいと考えています。</p> <p>【34 ページ第 5 章 3 1】</p>	4
18	<p>「施策の柱2 脱炭素社会の推進」で、家庭の電力消費量は現状値・基準値から 327,000 千 kwh を目標にするには、25%減の 108,511 千 kwh を各家庭が負担する事になります。単純に各家庭では如何ほどの負担になるのでしょうか。この根拠あるいは細分化された項目毎の数値目標はあるのでしょうか。実態は、家電買換え・コベネフィット・EV 普及等々、ゆとりのある方が頼りです。</p>	<p>家庭における電力消費量の削減については、総体的に考えており、各家庭が一律で削減しなければならないというものではありません。</p> <p>なお、電力消費量を削減する目的は、化石燃料の使用を削減することであるため、再生可能エネルギーによる電気の使用に転換することで同様の効果が見込めます。一例として、神奈川県を含む首都圏9都県市で連携して実施している「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンは、電気を共同購入する方を募り、30%の再生可能エネルギーによる電気供給と電気代の低減を実現しており、節電や経済的な負担を求めずに CO2削減に貢献することが可能です。</p> <p>このような過度な負担なく、なるべく多くの方が実践できる取組を推進していきます。</p> <p>【37 ページ第 5 章 3 2】</p>	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
19	省エネ具体策の提示、家の断熱化、農産物の地産地消推進など効果的な施策で進めてください。	COOL CHOICE の推進の中で進めています。 【39 ページ第 5 章 3 2】	5
20	スマートシティモデル(たとえばさいたま市美園地区)、地域オフグリッドモデルが実現できれば、と思います。国の補助制度も調査して活用も可能かと思います。この点からも地域新電力を作る意義は大きいと思います。シェア自転車も実施できると思います。	スマートシティについては、国の補助金や特区制度の活用、産学公の連携など、他市の先行事例の研究を継続します。 【40 ページ第 5 章 3 2】	5
21	ごみの減量化・資源化は、その原点の「大量消費の見直し、使い捨て社会の見直し」に立って、リサイクルの具体的な内容・コスト・脱炭素にとっての効果を確かめながら市民にも理解できるように示しながら取り組んでください	ごみの減量化・資源化の推進については、地球温暖化対策として、ごみの発生抑制に力を入れて取り組むこととしています。 【42 ページ第 5 章 3 2】	5
22	第 3 の「二酸化炭素吸収減の整備」においても、森林整備、緑地保全、農地保全が提唱されていますが、そのための人的保証が無くては不可能です。とりわけ森林の保全には若年層の人材の育成が求められます。森林組合での毎年の募集を増やし、技術の継承を図るべきです。その際、新型コロナの影響により、就職が困難になった若者を優先的に採用すべきです。市の積極的な助成を求めます。	森林整備に係る人材不足は大きな課題と認識しています。新型コロナの影響による就職困難者への救済という考え方もありますが、一時的なものではなく、恒常的に林業への従事を希望していただける人材確保に努めたいと考えています。 【43 ページ第 5 章 3 3】	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
23	<p>「施策の柱3 CO2 吸収源の整備」で、街路樹は要望があれば、順次伐採されていますが。</p>	<p>街路樹に限らず、樹木や緑の整備は、CO2 吸収源としての目的のみで実施しているものではありません。</p> <p>整備の主な目的のほか、安全性や景観等様々な要因を総合的に考慮し、整備等を進めています。</p> <p>【43 ページ第 5 章 3 3】</p>	5
24	<p>「温暖化に対する意識の向上」を、どう浸透されるか、困難ですが重要です。最近言わなくなった「もったいない」を意識すれば、経費の節約になり、家計も楽になるはずです。また、若田光一宇宙飛行士の衛星写真「日本の夜景」を観ると、如何に「無駄が多いか」「もったいないか」が判ります。</p> <p>当市も、 unnecessary 公園灯が多くあります。実態を調査し、データに基づいた、説明が必要です。</p>	<p>我が国においては、温暖化の影響を身近に感じる機会は多くないため、世界中で起きている事例を基に、それが近い未来に我々にどのような影響を及ぼすのかを理解していただき、自分ごとと捉えられるよう啓発に努めています。</p> <p>【47 ページ第 5 章 3 4】</p>	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
25	<p>「環境教育・学習の充実」では、「ゴミのポイ捨て」が一向になくなりません。「マイクロプラスチックの人体への影響」「台風・熱帯夜・豪雪」等々の切実な問題を、「あつぎ チャレンジ eco ライフ 27」等々を活用し、次世代に託した方が良いでしょう。</p>	<p>地球温暖化対策は長期的に実施する必要があり、次世代の人材育成のために環境教育・環境学習は重要であると考えています。</p> <p>しかしながら、課題解決を次世代に託すのではなく、今からでも課題解決のための行動を始め、次世代につないでいけるように計画を進めたいと考えています。</p> <p>【47 ページ第 5 章 3 4】</p>	3
26	<p>第 4 の「ライフスタイルの変革」については、意識向上を図るとありますが、「市は、国や県が実施する対策に積極的に同調し、取り組むことにより、相乗効果を期待します。」として、市単独の施策が述べられていません。</p>	<p>ライフスタイルの変革につながる取組は多々あり、他の施策で実施する市の取組全てがライフスタイルに影響を与えるものと考えています。</p> <p>そのため、当該取組項目では国や県の取組との関係について記載しています。</p> <p>【47 ページ第 5 章 3 4】</p>	5
27	<p>高温による作物の変化ソーラーシェアリングでは陽ざしがやわらぎ、むしろ作物の生育には効果的です。生物の生息状況モニタリングでは情報収集に合わせて、情報発信をしてください。</p>	<p>ソーラーシェアリングの農作物への高温対策としての効用の周知に努めます。</p> <p>なお、該当のページにおいては、生物の生育状況についてモニタリングを行うものとしておりますが、計画を推進する姿勢として、正確な情報収集と情報発信に努めます。</p> <p>【59 ページ第 6 章 3 3】</p>	3

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
28	<p>「小泉環境大臣のインタビュー発言」 (関連して)</p> <p>自治体のエネルギー収支の黒字化は今からやらなければいけない。1年でも早く達成自治体第1号を作りたい。(2020.11.24の毎日新聞記事)</p> <p>厚木市の計画では、どの項目に該当するのでしょうか。</p>	<p>エネルギー収支の黒字化については、施策の柱1「再生可能エネルギーの導入促進」を中心にエネルギーに関する取組は全て関連します。自治体のエネルギー収支とは、域内のガソリンや電気などのエネルギーを域外に売って得た収入と購入した支出のことで、支出が上回っている状態が赤字です。エネルギーの地産地消を進めることが黒字化につながります。</p>	5
29	<p>「小泉環境大臣のインタビュー発言」 (関連して)</p> <p>「ライフスタイルを転換しなければ、エネルギーだけ変えてもカーボンニュートラルは実現できない。ライフスタイル由来のCO2排出量は全体の6割近くある。(2020.11.24の毎日新聞記事)</p> <p>CO2排出量は6割とありますが、厚木の家庭部門は13.3%です。この違いは何でしょうか。</p>	<p>ライフスタイル由来のCO2とは、家庭部門といった部門別CO2排出量の考え方とは別のものです。消費ベースから見た排出量の中の食、住居、移動等に係るCO2排出のことです。ライフスタイルを変えることによるCO2削減の余地は、大きいと考えており、本計画でも施策の柱に「ライフスタイルの変革」を掲げています。</p>	5

No.	意見の概要	市の考え方 【本計画の該当ページ等】	反映 区分
30	<p>「小泉環境大臣のインタビュー発言」(関連して)</p> <p>日本は人口が減る。生活水準を下げてもまで気候変動対策を強化するのは多くの人に理解してもらえない。生活水準を下げず、経済成長をしながら環境を改善する。(2021.1.9の毎日新聞記事)</p> <p>生活水準を下げずに、どのレベルで生活して、かつ経済成長をさせるのでしょうか。現状は、「……放題」がもたらされる「浪費」の時代です。「欲望」を賢くコントロールして、「Beyondコロナ」の時代に備える事が、コロナ禍から得た教訓です。これからも益々貧富差が激しくなり、ライフスタイルを変えたくても変えられない、貧困層が増える傾向です。本当に「経済成長」は続くのでしょうか。真つ当な「生きる」ための「消費」にしたいものです。</p>	<p>地球温暖化対策と経済成長は相反するものではありません。現に、企業活動における環境、社会問題、企業統治を重視する投資手法が急速に拡大しており、環境に配慮した経済活動が進んでいます。</p> <p>なお、生活水準を下げない気候変動対策の一例としては、生活に影響がある極端な節電ではなく、再エネ利用へ移行することで従来の電気使用を保つことが可能といったことが考えられます。</p> <p>社会全体が、地球温暖化の課題を自分ごととして捉えて行動することによって可能になると考えています。</p>	5

5 お問い合わせ先

- (1) 担当課名 環境政策課
- (2) 連絡先 (046) 225-2749

6 結果公開日

令和3年3月19日 公開